

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第39期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大西 通義
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087（882）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役統括管理本部長 西原 範行
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087（882）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役統括管理本部長 西原 範行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	24,726,821	24,753,362	24,471,009	26,064,801	28,698,134
経常利益(千円)	2,523,116	2,955,479	3,146,134	3,520,540	3,690,504
当期純利益(千円)	1,259,956	1,491,940	1,645,518	1,933,089	1,943,737
純資産額(千円)	19,467,396	20,870,325	22,207,110	24,019,628	25,614,222
総資産額(千円)	27,712,365	29,278,304	30,057,420	32,646,446	34,854,584
1株当たり純資産額(円)	1,622.28	1,739.19	1,850.60	1,998.33	2,134.53
1株当たり当期純利益(円)	101.61	121.25	133.86	157.77	161.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	70.25	71.28	73.88	73.58	73.49
自己資本利益率(%)	6.67	7.39	7.63	8.36	7.83
株価収益率(倍)	9.64	14.84	12.62	18.92	15.13
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,288,327	3,136,158	4,127,843	4,007,209	4,124,922
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,735,502	△2,812,516	△4,093,770	△3,887,140	△4,447,636
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△433,050	△372,000	△235,096	△435,998	△275,658
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	7,589,661	7,486,394	7,322,282	7,070,211	6,491,674
従業員数(人)	1,091	1,143	1,186	1,225	1,276
[外、平均臨時雇用人員]	[—]	[—]	[—]	[95]	[143]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用人員が相当数以上となったため、第38期より記載しております。

4. 第39期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	24,726,821	24,753,362	24,471,009	26,064,801	28,698,134
経常利益(千円)	2,487,729	2,823,257	3,026,468	3,423,551	3,585,518
当期純利益(千円)	1,212,867	1,394,919	1,601,365	1,845,369	1,888,700
資本金(千円)	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500
発行済株式総数(千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額(千円)	19,632,227	20,938,135	22,259,079	23,932,646	25,502,304
総資産額(千円)	27,835,870	29,209,973	29,987,030	32,431,854	34,609,534
1株当たり純資産額(円)	1,636.01	1,744.84	1,854.93	1,991.08	2,125.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	12.00 (5.00)	15.00 (5.00)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益(円)	97.69	113.16	130.18	150.46	157.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	70.53	71.68	74.22	73.79	73.69
自己資本利益率(%)	6.36	6.87	7.41	7.99	7.64
株価収益率(倍)	10.03	15.90	12.98	19.83	15.57
配当性向(%)	12.28	13.25	13.82	13.29	12.71
従業員数(人)	1,054	1,105	1,144	1,182	1,232
[外、平均臨時雇用人員]	[—]	[—]	[—]	[85]	[135]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用人員が相当数以上となったため、第38期より記載しております。

4. 第39期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

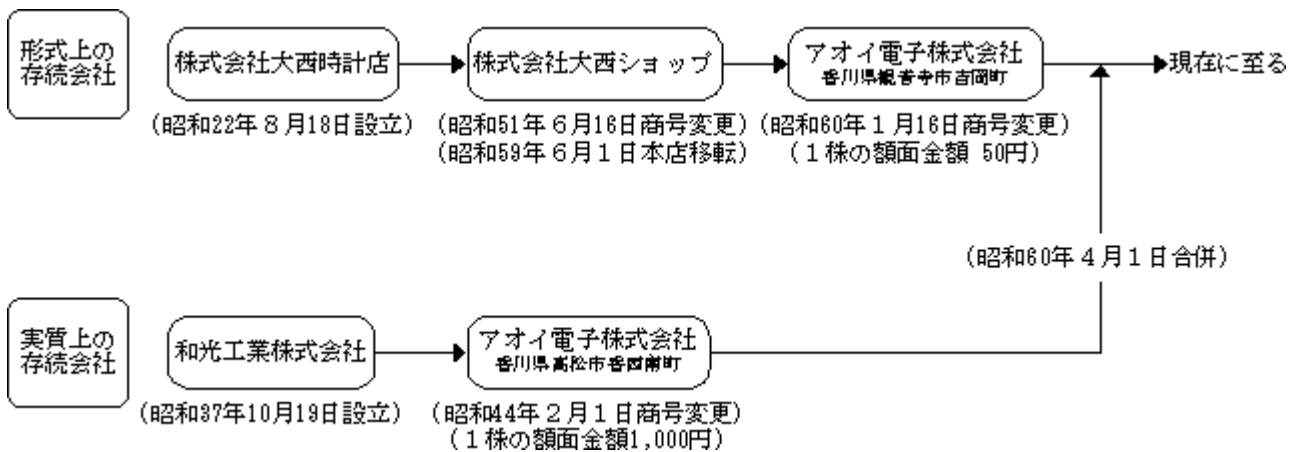
## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和22年8月18日設立、昭和51年6月16日商号を㈱大西時計店から㈱大西ショップに変更、昭和59年6月1日本店を香川県観音寺市観音寺町から香川県観音寺市吉岡町に移転、昭和60年1月16日商号を㈱大西ショップからアオイ電子㈱に変更、1株の額面金額50円）は、アオイ電子㈱（実質上の存続会社、昭和37年10月19日設立、昭和44年2月1日商号を和光工業㈱からアオイ電子㈱に変更、本店 香川県高松市香西南町、1株の額面金額1,000円、以下「旧アオイ電子㈱」という。）の株式の額面金額を変更するため、昭和60年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、資産、負債およびその他の権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にありましたが、合併後において旧アオイ電子㈱の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧アオイ電子㈱でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記述がない限り、実質上の存続会社に関するものであります。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧アオイ電子㈱の商号変更後（昭和44年2月1日）の期数を継承し、昭和60年4月1日より始まる事業年度を第18期といたしました。



年月	概要
昭和37年10月	香川県高松市香西南町に和光工業株式会社を設立し、自動車の修理および各種塗装業を開始
昭和43年11月	電子部品の製造へ事業転換準備のため工場閉鎖
昭和44年2月	商号をアオイ電子株式会社に変更し、㈱東洋電具製作所（現 ローム㈱）との資本提携（出資比率50%）
昭和44年3月	香川県高松市香西南町に高松工場を建設し、電子部品の製造・販売を開始
昭和48年3月	香川県観音寺市吉岡町に観音寺工場を建設
昭和50年10月	香川県綾歌郡綾歌町にハヤマ工業㈱を設立（当社出資比率50%）
昭和58年9月	香川県善通寺市文京町に善通寺分室を設置
昭和63年9月	ローム㈱との資本提携を解消
平成元年6月	東京都港区南青山に東京営業所を設置
平成6年8月	高松生産本部にて、ISO9002品質システム審査登録（現在ISO9001認証取得）
平成9年5月	香川県善通寺市金蔵寺町に善通寺分室を移転
平成9年10月	本社・高松工場を全面増改築 東京都港区浜松町に東京営業所を移転
平成10年9月	ハヤマ工業㈱を子会社化（当社出資比率100%）
平成11年11月	観音寺生産本部にて、ISO9001品質システム審査登録
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年9月	本社・高松工場にて、ISO14001環境マネジメントシステム審査登録
平成13年6月	観音寺工場にて、ISO14001環境マネジメントシステム審査登録
平成19年3月	観音寺工場を増改築

### 3 【事業の内容】

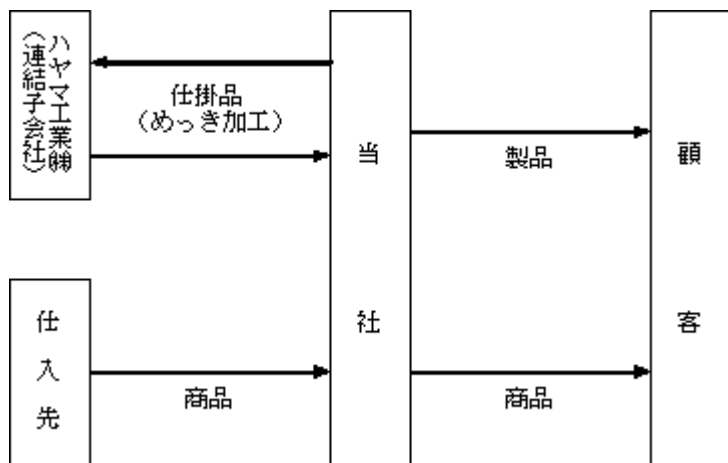
当社グループは、アオイ電子㈱（当社）、連結子会社1社により構成されており、電子部品の製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、当社グループは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置づけ等を示すと次のとおりであります。

#### [事業部門]

- (1) 集積回路・・IC、モジュール、ICカード、ハイブリッドIC、光学センサー等について当社が製造、販売を行っております。  
子会社ハヤマ工業㈱はICの製造工程の一部であるめっき加工を行っております。
- (2) 機能部品・・プリントヘッド、特定センサー等について当社が製造、販売を行っております。
- (3) 受動部品・・ネットワーク抵抗器、チップネットワーク抵抗器、チップ抵抗器等について当社が製造、販売を行っております。  
子会社ハヤマ工業㈱はチップネットワーク抵抗器、チップ抵抗器の製造工程の一部であるめっき加工を行っております。

#### [事業系統図]



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ハヤマ工業㈱	香川県高松市	90	電子部品の めっき加工	100	(1) 役員の兼任 当社役員中3名が役員を兼務 しております。 (2) 営業上の取引 当社製品のめっき加工を行っ ております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 当社グループの状況

当社グループは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）
集積回路	784 [74]
機能部品	172 [18]
受動部品	199 [41]
全社共通	121 [10]
合計	1,276 [143]

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。また、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、準社員、パート社員契約の従業員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,232 [135]	35.1	10.9	4,302,596

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、派遣出向社員17人は含まれておりません。また、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、準社員およびパート社員契約の従業員を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、アオイ電子労働組合と称し、上部団体のゼンセン同盟に加入しております。

また、労使関係は良好であり、平成19年3月31日現在の組合員数は1,120人であります。

なお、当社の子会社であるハマ工業㈱に労働組合はありませんでしたが、労使の合意により平成19年4月1日よりアオイ電子労働組合に40名加入いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大や、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加などに支えられ、底堅く推移いたしました。

当社グループの属する電子部品業界は、原油・原材料価格の異常な高騰やデジタル家電向け部品の急速な価格低下、特定有害物質の使用制限をはじめとする環境規制の強化などの厳しい経営環境下ながら、携帯機器関連、自動車関連およびデジタル家電向け電子部品需要の増加により、第3四半期までは好調を継続いたしました。第4四半期に入り一転、携帯電話等を中心とした在庫過剰が顕在化した結果、一部の製品で生産調整が見られました。また、原材料価格の急上昇は、生産コストへの圧力を強める結果となりましたが、事業年度を通じては概ね順調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループは、高付加価値製品の開発や拡販を継続するとともに、生産能力の増強と合理化改善を強力に推し進めてまいりました。

その結果、業績といたしましては、当連結会計年度の連結売上高は、28,698百万円（前年同期比2,633百万円増、10.1%増）、営業利益は3,593百万円（前年同期比196百万円増、5.8%増）、経常利益は3,690百万円（前年同期比169百万円増、4.8%増）、当期純利益は1,943百万円（前年同期比10百万円増、0.6%増）となりました。

また、当社グループの事業部門毎の業績であります。集積回路部門は、リチウム電池関連ICなど携帯機器関連の新規小型部品の受注拡大、光ピックアップ用受光素子などの光学関連センサー部品が好調に推移し、売上高は20,707百万円（前年同期比1,719百万円増、9.1%増）となりました。機能部品部門は、POS（販売時点情報管理）向けなどの小型サーマルプリントヘッドや特定用途向けセンサーの受注拡大により売上高は4,235百万円（前年同期比706百万円増、20.0%増）となりました。受動部品部門は、チップ抵抗器およびチップネットワーク抵抗器の受注拡大により売上高は3,744百万円（前年同期比210百万円増、6.0%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が3,470百万円（前年同期比8百万円減、0.3%減）となったことにより、また設備投資の増加および売上債権の増加などにより、当連結会計年度末には6,491百万円となり前連結会計年度末より578百万円の減少（8.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4,124百万円（前年同期の増加した資金は4,007百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3,470百万円（前年同期比8百万円減、0.3%減）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は4,447百万円（前年同期の減少した資金は3,887百万円）となりました。主な用途は、観音寺工場の建て替えおよび生産設備の新設・更新などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は275百万円（前年同期の減少した資金は435百万円）となりました。主な内訳は、長短借入金の返済4,399百万円および長短借入金の借入4,364百万円等によるものであります。

なお、直近4事業年度における連結ベースの「株主資本比率」「時価ベースの株主資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
株主資本比率(%)	71.3	73.9	73.6	73.5
時価ベースの株主資本比率(%)	73.8	67.5	109.7	84.4
債務償還年数(年)	0.896	0.676	0.647	0.620
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.2	91.2	96.7	92.1

（算式）株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
集積回路	20,499,018	106.3
機能部品	4,248,420	118.1
受動部品	3,775,534	108.2
合計	28,522,972	108.2

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

事業部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
集積回路	20,532,511	107.6
機能部品	4,160,368	110.1
受動部品	3,802,312	106.5
その他	11,250	81.9
合計	28,506,443	107.8

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
集積回路	20,707,450	109.1
機能部品	4,235,116	120.0
受動部品	3,744,317	106.0
その他	11,250	81.9
合計	28,698,134	110.1

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ミツミ電機(株)	4,039,909	15.5	4,078,405	14.2
(株)リコー	3,636,941	14.0	3,937,003	13.7
パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)	3,132,295	12.0	3,041,815	10.6
合計	10,809,146	41.5	11,057,223	38.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

激しく変化する市場の中において、積極的な情報収集と分析により、時代の先を読み、変化と未知に対応できる企業グループを目指して、以下の経営戦略により、取り組んでまいります。

- ① 最先端の技術研究に積極的に挑戦し、事業展開に直結する基礎技術の確立とそこから生み出される新製品の開発に取り組んでまいります。
- ② 「ものいわぬ物がものいうモノづくり」に徹し、一層の信頼性向上を図ってまいります。
- ③ いかなるときも品質最優先の精神で取り組み、さらなる品質向上に徹してまいります。
- ④ 不断の創造力を発揮し、改善活動と無投資拡大により収益力の向上に努めてまいります。
- ⑤ 考え、創造し、知の議論を結集し、常に進化し続けられる個性豊かなプロ集団を目指してまいります。
- ⑥ 高い感性と情熱を有する「人財」の育成に努めてまいります。
- ⑦ 社会に調和した企業経営に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券届出書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 当社製品の特徴

当社グループの売上高はIC、モジュール等の集積回路部門が約7割を占めており、その大部分がICアセンブリ（ICの組立、測定検査）事業であります。

ICアセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがICの組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のICアセンブリ工場として、その供給先は約50数社におよんでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器（最終製品）の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

#### (2) 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、過去にあっては、平成8年から平成10年頃にかけてのDRAMを中心とした市況悪化による業績の落ち込みから一転、情報通信機器等の需要増加に伴う急激な市況の回復、また、平成12年後半からの電子部品の過剰在庫による世界的なIT不況による落ち込みから一転、デジタル家電向け等の需要の拡大による急速な回復などに見られますように短期的に大幅な変動を繰り返しており、このような市況の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

#### (3) 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われま。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は5.0%（平成19年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市況および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

#### (4) 原材料価格の高騰

原材料価格の高騰は全産業に影響をおよぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあっては、金、銀、銅、すず、ニッケル、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術援助受入契約

契約会社名	相手先	契約の内容	備考	契約期間
アオイ電子(株) (当社)	三菱化学(株)	リチウムポリマー電池の製造に関する技術契約	特許実施権許諾	自 平成15年4月28日 至 特許満了日

(注) 上記についてはロイヤリティとして、三菱化学(株)に対して売上高に一定率を乗じた使用料を支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の開発を行う製品開発部門と生産システムの開発・改善を行う設備開発部門が担当し、専門的な活動を行う一方、必要に応じてプロジェクトチームを編成し活動いたしております。

多様化するエレクトロニクス業界において、技術革新と市場環境の変化に対応した製品開発、顧客の要求する品質、数量をタイムリーに低コストで提供するための新技術・新設備の開発を行うべく研究開発体制の強化を図り、また、研究開発の効率的推進による高水準技術の維持を最重要課題として取り組んでおります。

当連結会計年度における主要な研究開発活動といたしましては、集積回路部門における小型・薄型・軽量パッケージやセンサー等光学関連部品などの次世代主力製品の開発、機能部品部門における高速・省電力印字対応タイプのプリントヘッド等の製品化および受動部品部門における新機種の開発による品種の拡大に取り組むとともに、最新の生産技術を用いた高性能設備の開発および既存生産設備の高効率化等に取り組んでまいりました。

また、大容量の大判リチウムポリマー電池やMEMS（微小電気機械システム）分野などの研究開発にも取り組んだ結果、当連結会計年度における研究開発費は、949百万円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態

資産につきましては、香川県観音寺市の観音寺工場敷地内に工場棟および事務棟（1,589百万円、延床面積10,649㎡）を建設いたしました。

設備投資額は、上述の工場建設も含めまして4,422百万円（前年同期比782百万円増）となりました。なお、必要な資金は自己資金によりまかなっております。

当連結会計年度末における総資産額は34,854百万円、自己資本比率は73.5%（前年同期比0.1ポイント減）となりました。

借入金につきましては、定額返済をすすめることにより有利子負債圧縮をすすめております。なお借入金および社債の増減の内訳は次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	増減額
短期借入金	1,420 百万円	1,468 百万円	48 百万円
一年以内返済予定の長期借入金	616	346	△269
長期借入金	258	443	185
社債	300	300	—
計	2,594	2,558	△35

## (2) 経営成績

### ① 売上高

当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度に比べ10.1%増の28,698百万円となりました。

集積回路部門は、リチウム電池関連 I C など携帯機器関連の新規小型部品の受注拡大、光ピックアップ用受光素子などの光学関連センサー部品が好調に推移し、売上高は20,707百万円（前年同期比1,719百万円増、9.1%増）となりました。機能部品部門は、POS（販売時点情報管理）向けなどの小型サーマルプリントヘッドや特定用途向けセンサーの受注拡大により売上高は4,235百万円（前年同期比706百万円増、20.0%増）となりました。受動部品部門は、チップ抵抗器およびチップネットワーク抵抗器の受注拡大より売上高は3,744百万円（前年同期比210百万円増、6.0%増）となりました。

### ② 特別損失

観音寺工場の建替えに伴うものとして、解体撤去費77百万円、固定資産除却損141百万円のうち113百万円をそれぞれ特別損失に計上しております。

### (3) キャッシュ・フロー

当社グループの業績は堅調に推移しておりますが、当連結会計年度は観音寺工場の建設など設備投資の増加等により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より578百万円の減少となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の市場投入、生産効率の向上・合理化の推進を目的として高松工場を中心に4,422百万円（有形固定資産受入ベース数値。消費税を含まない）の設備投資を実施いたしました。なお観音寺工場においては、老朽化に伴う全面増改築の一環として、機能部品工場棟（1,293百万円、延床面積8,771㎡）および事務棟（296百万円、延床面積1,878㎡）を建設いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (香川県高松市)	—	—	高松工場に 含む	13,922	高松工場に 含む	7,087	21,009	106
高松工場 (香川県高松市)	集積回路	I C生産設備 モジュール生産設備	2,709,815	3,998,473	1,988,647 (31,167.6)	431,131	9,128,067	764
観音寺工場 (香川県観音寺市)	機能部品 受動部品	プリントヘッド生産 設備 センサー生産設備 抵抗器生産設備	2,409,031	650,714	412,199 (17,136.4)	44,597	3,516,542	360
善通寺分室 (香川県善通寺市)	機能部品	プリントヘッド生産 設備	3,960	109	— [1,271.4]	627	4,697	2
合計			5,122,806	4,663,219	2,400,846 (48,304.0) [1,271.4]	483,443	12,670,316	1,232

- (注) 1. 金額は帳簿価格であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数には、契約社員（嘱託社員、準社員、パート社員）は含まれておりません。  
 3. 善通寺分室につきましては、土地および建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は3,999千円であります。なお、賃借しております土地の面積については、[ ]で外書きしております。  
 4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所	事業部門	設備の内容	年間リース料(千円)
観音寺工場	機能部品 受動部品	プリントヘッド生産設備 センサー生産設備 抵抗器生産設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	84,991

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ハヤマ工業(株)	香川県高松市	集積回路 受動部品	ICめっき 生産設備 抵抗器めっき 生産設備	109,658	119,936	289,068 (5,054.0)	12,269	530,933	44

- (注) 1. 金額は帳簿価格であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数には、契約社員（嘱託社員、準社員、パート社員）は含まれておりません。また、当社からの出向社員17人を含んでおります。  
 3. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間リース料 (千円)
ハヤマ工業(株)	本社 (香川県高松市)	集積回路 受動部品	ICめっき生産設備 抵抗器めっき生産設備 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	57,275

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは多品種にわたる電子部品の製造を行っており、期末時点ではそれらに関する設備の新設・拡充の計画を個々の製品群ごとに決定しておりません。そのため、事業所ごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、3,906,000千円であり、事業所ごとの内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	平成19年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容	資金調達方法
アオイ電子(株) 高松工場	3,088,000	集積回路生産設備の新設、 増設・更新	自己資金
アオイ電子(株) 観音寺工場	712,000	機能部品、受動部品の生産設備 の新設、増設・更新	同上
ハヤマ工業(株)	106,000	ICめっき、抵抗器めっきの生産 設備の新設、増設・更新	同上
合計	3,906,000		

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。  
 2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、生産能力に重要な影響をおよぼす設備の除売却の計画はありません。  
 3. 各事業所の計画概要は、次のとおりであります。  
 アオイ電子(株)高松工場の集積回路生産設備は、IC関連設備2,265,000千円、モジュール関連設備435,000千円等であります。  
 アオイ電子(株)観音寺工場の内、機能部品生産設備は、サーマルプリントヘッド関連設備413,000千円等であり、受動部品生産設備は、抵抗器関連設備249,000千円等であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	12,000,000	12,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年8月10日 (注)	1,850	12,000	2,987,750	4,545,500	4,489,950	5,790,950

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,850,000株  
発行価格 4,042円  
資本組入額 1,615円  
払込金総額 7,477,700千円

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	15	29	46	2	1,218	1,330	—
所有株式数 (単元)	—	23,528	244	14,650	5,739	7	75,828	119,996	400
所有株式数の 割合(%)	—	19.61	0.20	12.21	4.78	0.01	63.19	100.00	—

(注) 自己株式60株は、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大西 通義	香川県高松市	3,562	29.69
大西 以知郎	香川県高松市	2,117	17.65
アオイコーポレーション有限 会社	香川県高松市番町2-11-19	1,150	9.58
資産管理サービス信託銀行株 式会社 年金信託口	東京都中央区晴海1-8-12	445	3.71
大西 暁子	香川県高松市	359	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	350	2.92
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1-8-11	289	2.41
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2-11-3	224	1.87
アオイ電子従業員持株会	香川県高松市香西南町455-1	191	1.60
ビーエヌピーパリバセキュリ ティーズサービス ルクセン ブルグジャスデックセキュリ ティーズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG  (東京都中央区日本橋3-11-1)	174	1.45
計		8,865	73.88

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,999,600	119,996	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	普通株式 12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	119,996	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	—	—	—	—
保有自己株式数	60	—	60	—

## 3【配当政策】

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	119,999	10
平成19年6月28日 定時株主総会決議	119,999	10

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,380	1,900	2,400	3,410	2,995
最低(円)	650	910	1,450	1,512	2,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,830	2,760	2,850	2,780	2,670	2,525
最低(円)	2,530	2,500	2,565	2,600	2,425	2,295

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大西 通義	昭和11年2月27日生	昭和33年4月 ㈱大西時計店（現当社）入社 昭和44年2月 代表取締役社長（現任）	平成19 年6月 から2 年	3,562
常務取締役	統括生産本部長	西川 進	昭和18年6月20日生	昭和44年3月 東菱電子㈱入社 昭和45年1月 当社入社 昭和62年5月 観音寺製造部長 平成元年6月 取締役観音寺生産本部長 平成7年6月 常務取締役観音寺生産本部長 平成9年4月 常務取締役統括生産本部長（現任）	平成19 年6月 から2 年	55
常務取締役	統括管理本部長	西原 範行	昭和12年2月23日生	昭和34年4月 自営業 昭和48年2月 当社入社 平成3年5月 総務部長 平成3年6月 取締役総務部長 平成11年6月 常務取締役総務部長 平成11年11月 常務取締役総務本部長 平成13年6月 常務取締役管理本部長 平成19年6月 常務取締役統括管理本部長（現任）	平成19 年6月 から2 年	40
常務取締役	統括技術本部長兼営業本部長	中山 康治	昭和27年3月27日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年3月 営業本部長 平成11年6月 取締役営業本部長 平成19年6月 常務取締役統括技術本部長兼営業本部長（現任）	平成19 年6月 から2 年	26
取締役	高松生産本部長	川地 正明	昭和20年11月3日生	昭和45年1月 当社入社 平成9年4月 高松生産本部長 平成11年6月 取締役高松生産本部長（現任） 平成14年5月 ハヤマ工業㈱代表取締役社長（現任）	平成19 年6月 から2 年	9
取締役	観音寺生産本部長	宮本 明弘	昭和21年8月18日生	昭和47年11月 当社入社 平成9年4月 観音寺生産本部長 平成11年6月 取締役観音寺生産本部長（現任）	平成19 年6月 から2 年	22
取締役	高松技術本部長	多田 薫	昭和26年4月1日生	昭和50年4月 大王製紙㈱入社 昭和56年1月 当社入社 平成9年4月 高松生産副本部長 平成11年6月 取締役高松生産副本部長兼技術部長 平成13年6月 取締役高松技術本部長（現任）	平成19 年6月 から2 年	10
取締役	管理本部長	木下 和洋	昭和32年2月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成12年11月 総務部長 平成15年6月 取締役管理副本部長 平成19年6月 取締役管理本部長（現任）	平成19 年6月 から2 年	21
常勤監査役		高畑 將勝	昭和17年8月16日生	平成12年2月 高松南警察署長 平成13年3月 香川県警察本部交通部長 平成15年3月 同本部退職 平成15年6月 当社常勤監査役（現任）	平成19 年6月 から4 年	1
常勤監査役		笠井 邦彦	昭和16年4月16日生	平成12年6月 ㈱百十四銀行取締役資産管理部長 平成13年6月 同行取締役審査二部長 平成15年6月 百十四総合保証㈱代表取締役社長 平成18年6月 当社常勤監査役（現任）	平成19 年6月 から4 年	0
監査役		藤目 暢之	昭和19年12月9日生	平成12年7月 高松国税局課税部法人税課長 平成13年7月 国税庁長官官房高松派遣首席国税庁監察官 平成15年7月 高松税務署長 平成16年7月 高松国税局退職 平成16年8月 税理士登録（現任） 平成18年7月 当社監査役（現任）	平成18 年7月 から1 年11ヶ 月	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		坂井 清	昭和26年4月11日生	平成11年7月 長尾税務署法人課第一部門統括官 平成13年7月 高松国税局退職 平成13年8月 税理士登録(現任) 平成19年5月 ハヤマ工業株式会社 監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	平成19年6月から4年	—
計						3,748

(注) 常勤監査役 高畑將勝および笠井邦彦、監査役 藤目暢之および坂井清は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視および経営の透明性の向上を基本方針に、公正な経営システムの構築と積極的な情報公開によりコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、常に経営環境の変化に即応できる体制の構築に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

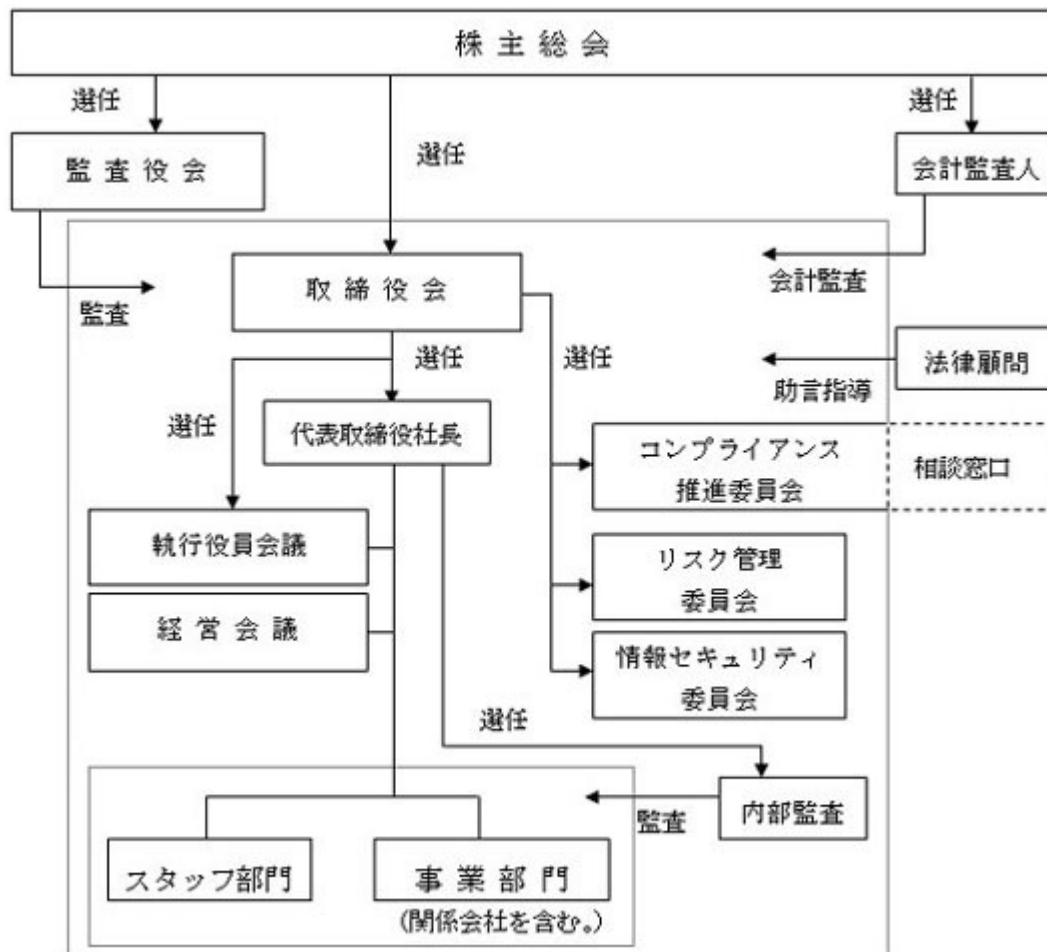
### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視・監査によるコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

取締役会はコーポレート・ガバナンスが有効に機能するため、員数（8名）を必要最低限に絞り込み各取締役の責任分野を明確にし、これにより取締役会を十分な議論の場として、最善かつ迅速な経営判断のできる機関として位置付けております。

監査役会は、監査役4名（常勤2名、非常勤2名）全員を社外監査役とすることにより、独立性と透明性を確保し、会社経営の日常的活動に対する監視・監査機能の強化を図っております。また、会計監査人および内部監査室との年2回以上の定期会合を行うなど連携した監査を実施しております。なお、監査役会監査の補佐スタッフは、管理本部が適宜対応しております。

現在の経営上の意思決定、執行、監督にかかるコーポレート・ガバナンスの体制の概要は下図のとおりであります。



### ② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役および執行役員を構成員とした執行役員会議を月1回開催し、取締役会より決議された業務執行方針に従い、その具体的な業務執行についての討議を行っております。また、各部門長（子会社を含む）を構成員とした経営会議を月1回開催し、会社の経営に関する意思の伝達、経営方針・計画に基づいた部門の業績遂行状況の報告および情報交換、重要な経営事項の審議等を行っております。

また、社長直属の内部監査室（専任1名）を設置し、内部監査規程に基づき、各部門の業務活動および諸制度の運営状態を監査および助言を行うことにより、業務管理、会計管理および資産管理の妥当性、有効性を把握し、経営の合理性、能率性の向上を図っております。通常の内部監査は、監査計画に基づき行われ、監査担当者は必要に応じて、適任者を社長が任命して実施しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、長谷川正治氏（監査継続年数9年）、小野泰氏（監査継続年数9年）の2名であり、その補助者として公認会計士1名、その他1名の計4名が監査を実施しております。また、当社の会計監査人は、委託審査制度を利用して審査を実施するとともに、日本公認会計士協会が実施する「品質管理レビュー」により、監査業務の質的水準の向上を図ることで、より確かな信頼を築いております。

④ 社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制としては、コンプライアンス、環境、安全衛生などに関するリスクについて、社内規定の制定や委員会等を設置し、全社員への教育、啓蒙活動などをおしてリスクの回避、予防、管理を行っております。また、リスク発生時には主管部署が主体となり、専門的な危機管理プロジェクトを設置し、迅速な対応を図ることとしております。

なお、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、事業活動の指針として「アオイ電子行動憲章」を制定して、当社グループが一体となったコンプライアンス体制の一層の強化を図っております。

(3) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	8名	191 百万円
監査役	5	27
合計	13	218

- (注) 1. 取締役および監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第38回定時株主総会において、取締役は年額360百万円以内、監査役は年額54百万円以内と決議いただいております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役5名の使用人分給与を含んでおりません。なお、平成18年7月より使用人兼務取締役の使用人分給与を取りやめ取締役報酬のみとなっております。
3. 監査役全員（5名）が社外監査役であります。
4. 監査役の支給額には、第38回定時株主総会後に退任した監査役1名の退職慰労金が含まれております。
5. 平成18年6月29日開催の第38回定時株主総会において退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

当事業年度末の役員退職慰労引当金は、取締役537百万円（うち当事業年度増加額5,566千円）、監査役9百万円（うち当事業年度増加額526千円）であります。

(4) 監査報酬の内容

	支払額
当事業年度にかかる会計監査人の報酬等の額	18 百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度にかかる報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。また、各会計監査人別の報酬額は、各人の協議に基づいているため、一括して記載しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第38期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および第38期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）および第39期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、公認会計士長谷川正治氏、公認会計士小野泰氏の監査を受け、監査報告書を受領しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		7,070,211		6,491,674	
2. 受取手形及び売掛金	※5	9,171,460		10,220,162	
3. たな卸資産		1,268,690		1,356,010	
4. 前払費用		566,620		844,097	
5. 繰延税金資産		250,102		264,045	
6. その他		58,108		115,846	
流動資産合計		18,385,194	56.3	19,291,837	55.3
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※1	7,150,152		8,457,683	
減価償却累計額		3,332,146	3,818,005	3,225,218	5,232,465
2. 機械装置及び運搬具		18,602,881		20,162,407	
減価償却累計額		13,617,778	4,985,102	15,379,251	4,783,156
3. 工具器具及び備品		3,640,017		3,732,342	
減価償却累計額		3,127,276	512,741	3,236,629	495,712
4. 土地	※1		2,926,442		2,926,463
5. 建設仮勘定			295,942		493,285
有形固定資産合計		12,538,233	38.4	13,931,083	40.0
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		112,706		—	
2. のれん		—		103,314	
3. その他		70,335		68,325	
無形固定資産合計		183,041	0.6	171,639	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		581,095		1,066,020	
2. 関係会社株式	※4	581,001		—	
3. その他		377,880		394,004	
投資その他の資産合計		1,539,976	4.7	1,460,024	4.2
固定資産合計		14,261,251	43.7	15,562,747	44.7
資産合計		32,646,446	100.0	34,854,584	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	2,432,058		3,084,249	
2. 短期借入金	※1	1,420,000		1,468,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※1	616,000		346,992	
4. 未払金		987,345		1,110,210	
5. 未払法人税等		865,518		744,353	
6. 賞与引当金		396,264		406,272	
7. その他	※5	569,906		513,701	
流動負債合計		7,287,092	22.3	7,673,778	22.0
II. 固定負債					
1. 社債		300,000		300,000	
2. 長期借入金	※1	258,000		443,348	
3. 繰延税金負債		220,989		267,650	
4. 役員退職慰労引当金		558,757		554,445	
5. その他		1,977		1,139	
固定負債合計		1,339,724	4.1	1,566,583	4.5
負債合計		8,626,817	26.4	9,240,361	26.5
(資本の部)					
I. 資本金	※2	4,545,500	13.9	—	—
II. 資本剰余金		5,790,950	17.8	—	—
III. 利益剰余金		13,488,032	41.3	—	—
IV. その他有価証券評価差額金		172,325	0.5	—	—
V. 為替換算調整勘定		22,918	0.1	—	—
VI. 自己株式	※3	△96	△0.0	—	—
資本合計		24,019,628	73.6	—	—
負債・資本合計		32,646,446	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,545,500	13.0
2. 資本剰余金		—	—	5,790,950	16.6
3. 利益剰余金		—	—	15,144,838	43.5
4. 自己株式		—	—	△96	△0.0
株主資本合計		—	—	25,481,192	73.1
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	133,030	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	133,030	0.4
純資産合計		—	—	25,614,222	73.5
負債純資産合計		—	—	34,854,584	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高	※1, 2		26,064,801	100.0		28,698,134	100.0
II. 売上原価			20,350,172	78.1		22,614,685	78.8
売上総利益			5,714,629	21.9		6,083,449	21.2
III. 販売費及び一般管理費			2,317,334	8.9		2,490,086	8.7
営業利益			3,397,294	13.0		3,593,363	12.5
IV. 営業外収益							
1. 受取利息			388			4,262	
2. 受取配当金			4,051			4,729	
3. 作業屑売却益			62,838			102,267	
4. 受入補償金			3,840			20,134	
5. 設備技術料		3,523			6,412		
6. 為替差益		63,858			19,835		
7. 新規事業等助成金		59,574			10,000		
8. その他の営業外収益		17,107	215,182	0.8	20,645	188,286	0.7
V. 営業外費用							
1. 支払利息		41,447			44,802		
2. 棚卸資産評価損		—			15,373		
3. 支払補償金		11,525			19,390		
4. 社債発行費		6,300			—		
5. 持分法による投資損益		22,594			—		
6. その他の営業外費用		10,068	91,936	0.3	11,578	91,144	0.3
経常利益			3,520,540	13.5		3,690,504	12.9
VI. 特別利益	※3						
1. 固定資産売却益			191			179	
2. 持分変動損益			48,984			—	
3. 投資有価証券売却益		45,914	95,090	0.4	—	179	0.0
VII. 特別損失	※4						
1. 固定資産除却損			65,106			141,161	
2. ゴルフ会員権評価損			600			2,000	
3. 建物解体撤去費		70,540	136,246	0.5	77,036	220,198	0.8
税金等調整前当期純利益			3,479,384	13.4		3,470,485	12.1
法人税・住民税及び事業税		1,504,175			1,467,350		
法人税等調整額		42,120	1,546,295	6.0	59,397	1,526,748	5.3
当期純利益			1,933,089	7.4		1,943,737	6.8

③【連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			5,790,950
II. 資本剰余金期末残高			5,790,950
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			11,834,039
II. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,933,089	1,933,089
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		239,998	
2. 役員賞与		39,098	279,097
IV. 利益剰余金期末残高			13,488,032

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	4,545,500	5,790,950	13,488,032	△96	23,824,385
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△119,999		△119,999
剰余金の配当			△119,999		△119,999
役員賞与（注）			△39,749		△39,749
当期純利益			1,943,737		1,943,737
持分法不適用による減少			△7,182		△7,182
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,656,806	—	1,656,806
平成19年3月31日 残高（千円）	4,545,500	5,790,950	15,144,838	△96	25,481,192

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	172,325	22,918	195,243	24,019,628
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△119,999
剰余金の配当				△119,999
役員賞与（注）				△39,749
当期純利益				1,943,737
持分法不適用による減少				△7,182
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△39,294	△22,918	△62,213	△62,213
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△39,294	△22,918	△62,213	1,594,593
平成19年3月31日 残高（千円）	133,030	—	133,030	25,614,222

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,479,384	3,470,485
有形固定資産の減価償却額		2,794,935	2,884,418
その他の償却額 (長期前払費用他)		40,168	52,144
連結調整勘定の償却額		9,392	—
のれん償却額		—	9,392
固定資産除却損		67,336	141,161
固定資産売却益		△191	△179
持分法による投資損益		22,594	—
持分変動損益		△48,984	—
賞与引当金の増加額		36,704	10,008
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		29,155	△4,311
受取利息・配当金		△4,439	△8,991
支払利息		41,447	44,802
為替差益		△63,858	△19,835
建物解体撤去費		—	77,036
投資有価証券売却益		△45,914	—
役員保険解約に伴う差損益		—	3,406
ゴルフ会員権評価損		600	2,000
売上債権の増加額		△1,449,964	△1,048,702
たな卸資産の増加額		△55,876	△87,319
その他の資産の増加額		△215,988	△344,497
仕入債務の増加額		599,532	652,190
その他の負債の増加額		226,940	34,142
役員賞与の支払額		△39,098	△39,749
小計		5,423,874	5,827,601
受取利息・配当金の受取額		4,500	8,938
利息の支払額		△41,123	△45,454
建物解体撤去費		—	△77,036
法人税等の支払額		△1,380,041	△1,589,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,007,209	4,124,922

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,818,921	△4,389,379
長期前払費用等の支出		△54,796	△20,971
投資有価証券の取得による支出		△97,267	—
投資有価証券の売却による収入		100,575	—
固定資産の売却による収入		370	4,200
事業者保険解約返戻金		30,769	15,907
その他の投資等による支出		△47,868	△57,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,887,140	△4,447,636
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		2,520,000	3,664,000
短期借入金の返済による支出		△2,500,000	△3,616,000
長期借入による収入		—	700,000
長期借入金の返済による支出		△516,000	△783,660
社債の発行による収入		300,000	—
配当金の支払額		△239,998	△239,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		△435,998	△275,658
IV. 現金および現金同等物にかかる換算差額		63,858	19,835
V. 現金および現金同等物の減少額		△252,070	△578,537
VI. 現金および現金同等物の期首残高		7,322,282	7,070,211
VII. 現金および現金同等物の期末残高		7,070,211	6,491,674

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 連結子会社は次の1社であります。 ハヤマ工業株式会社	同左
2. 持分法適用に関する事項	持分法を適用した関連会社 1社 AGAPE PACKAGE MANUFACTURING, LTD.	持分法を適用した関連会社 該当ありません。 当連結会計年度より、AGAPE PACKAGE MANUFACTURING, LTD. が持分比率の低下により、持分法の適用外となりました。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	連結子会社の事業年度末日と、連結会計年度末日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 製品及び商品・仕掛品・原材料および貯蔵品は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。また、有形固定資産のうち、通常の使用時間を超えて稼働した機械装置については、当社及び連結子会社の通常の使用時間と超過使用時間との割合に基づき、増加償却を実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～9年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。また、有形固定資産のうち、通常の使用時間を超えて稼働した機械装置については、当社および連結子会社の通常の使用時間と超過使用時間との割合に基づき、増加償却を実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～9年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込を加味して計算する方法によっております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建て金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法          (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件をみたしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場の利率上昇による変動リスク回避のためヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件をみたしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。	—————
7. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。その結果従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は31,896千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,614,222千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定の償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)														
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,225,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">693,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,919,556</u></td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,060,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">366,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,609,000</u></td> </tr> </table>	建物	1,225,616千円	土地	693,939	<u>計</u>	<u>1,919,556</u>	短期借入金	1,060,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	366,000	長期借入金	183,000	<u>計</u>	<u>1,609,000</u>	<p>※1. _____</p>
建物	1,225,616千円														
土地	693,939														
<u>計</u>	<u>1,919,556</u>														
短期借入金	1,060,000千円														
一年以内返済予定の長期借入金	366,000														
長期借入金	183,000														
<u>計</u>	<u>1,609,000</u>														
<p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 12,000千株であります。</p>	<p>※2. _____</p>														
<p>※3. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60株</td> </tr> </table>	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数	普通株式	60株	<p>※3. _____</p>											
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数	普通株式	60株													
<p>※4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式 (株式)</td> <td style="text-align: right;">581,001千円</td> </tr> </table>	関係会社株式 (株式)	581,001千円	<p>※4. _____</p>												
関係会社株式 (株式)	581,001千円														
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">149,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">418,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">72,304千円</td> </tr> </table>	受取手形	149,198千円	支払手形	418,268千円	設備支払手形	72,304千円								
受取手形	149,198千円														
支払手形	418,268千円														
設備支払手形	72,304千円														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃諸掛 131,829千円 従業員給与手当 399,346 賞与引当金繰入額 49,094 役員退職慰労引当金繰入額 59,059 研究開発費 955,884 減価償却費 51,156	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃諸掛 139,271千円 役員給与 226,875 役員退職慰労引当金繰入額 7,484 従業員給与手当 340,490 従業員賞与 64,619 賞与引当金繰入額 46,019 電算処理費 151,190 研究開発費 949,810 減価償却費 72,934
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 955,884千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 949,810千円
※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 191千円	※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 179千円
※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 49,946千円 機械装置及び運搬具 12,409 工具器具及び備品 2,749 <hr/> 計 65,106	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 114,683千円 機械装置及び運搬具 18,400 工具器具及び備品 8,077 <hr/> 計 141,161

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	60	—	—	60
合計	60	—	—	60

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,999	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	119,999	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,999	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,070,211千円	現金及び預金勘定 6,491,674千円
現金及び現金同等物 7,070,211千円	現金及び現金同等物 6,491,674千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>876,709</td> <td>736,073</td> <td>140,635</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>321,388</td> <td>73,095</td> <td>248,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,198,097</td> <td>809,169</td> <td>388,927</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	876,709	736,073	140,635	工具器具及び備品	321,388	73,095	248,292	合計	1,198,097	809,169	388,927	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>637,529</td> <td>604,695</td> <td>32,833</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>363,914</td> <td>128,089</td> <td>235,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,001,443</td> <td>732,785</td> <td>268,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	637,529	604,695	32,833	工具器具及び備品	363,914	128,089	235,824	合計	1,001,443	732,785	268,657
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	876,709	736,073	140,635																														
工具器具及び備品	321,388	73,095	248,292																														
合計	1,198,097	809,169	388,927																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	637,529	604,695	32,833																														
工具器具及び備品	363,914	128,089	235,824																														
合計	1,001,443	732,785	268,657																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 186,339千円	1年内 109,703千円																																
1年超 228,090	1年超 170,041																																
合計 414,429	合計 279,745																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失																																
支払リース料 200,391千円	支払リース料 206,992千円																																
減価償却費相当額 170,389	減価償却費相当額 179,157																																
支払利息相当額 17,085	支払利息相当額 13,420																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	234,406	527,675	293,268	243,432	478,473	235,040
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	234,406	527,675	293,268	243,432	478,473	235,040
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	55,357	51,420	△3,937	46,332	34,647	△11,685
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	55,357	51,420	△3,937	46,332	34,647	△11,685
合計		289,764	579,095	289,330	289,764	513,120	223,355

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	2,000	552,900



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）および当連結会計年度（自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日）に係るデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職金制度については、すべて規約型確定給付企業年金（アオイ電子株式会社企業年金規約）であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,115,031	△3,334,074
(2) 年金資産 (千円)	3,572,137	4,166,652
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	457,105	832,577
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	57,987	△38,059
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	515,093	794,518
(8) 前払年金費用 (千円)	515,093	794,518
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	—	—

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) (千円)	199,958	206,626
(2) 利息費用 (千円)	58,156	62,300
(3) 期待運用収益 (千円)	△53,651	△71,442
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	48,723	21,120
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	253,186	218,605
(8) 厚生年金基金の代行返上に伴う精算損益	—	—
計 (7)+(8)	253,186	218,605

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
賞与引当金繰入限度超過額 160,249	賞与引当金繰入限度超過額 164,296
賞与引当法定福利費否認額 20,551	賞与引当法定福利費否認額 21,401
棚卸資産評価損否認額 3,527	役員賞与未払金否認額 6,241
未払事業所税否認額 1,117	役員賞与法定福利未払金否認額 386
未払事業税否認額 63,771	棚卸資産評価損否認額 11,611
未実現利益消去額 884	未払事業所税否認額 1,182
繰延税金資産 (流動) 小計 250,102	未払事業税否認額 58,145
繰延税金資産合計 250,102	未実現利益消去額 780
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (流動) 小計 264,045
固定資産圧縮積立金 156,856	繰延税金資産合計 264,045
退職給付前払掛金認容 208,303	繰延税金資産 (固定)
その他有価証券評価差額金 117,005	役員退職慰労引当金繰入限度超過額 224,217
土地評価益 95,660	減価償却超過額 90,974
繰延税金負債 (固定) 小計 577,825	投資有価証券評価損否認額 52,325
繰延税金資産 (固定)	ゴルフ会員権評価損否認額 3,639
役員退職慰労引当金繰入限度超過額 225,961	材料費否認額 1,379
減価償却超過額 75,203	繰延税金資産 (固定) 小計 372,537
投資有価証券評価損否認額 52,325	繰延税金負債 (固定)
ゴルフ会員権評価損否認額 2,830	固定資産圧縮積立金 △149,750
材料費否認額 514	退職給付前払掛金認容 △304,452
繰延税金資産 (固定) 小計 356,835	その他有価証券評価差額金 △90,324
繰延税金負債 (固定) 純額 220,989	土地評価益 △95,660
繰延税金負債合計 220,989	繰延税金負債 (固定) 小計 △640,187
	繰延税金負債 (固定) 純額 △267,650
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
同族会社に対する留保金課税(法人税分) 3.23%	同族会社に対する留保金課税(法人税分) 2.48%
同族会社に対する留保金課税(住民税分) 0.67%	同族会社に対する留保金課税(住民税分) 0.51%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.43%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.46%
住民税等均等割等 0.30%	住民税等均等割等 0.28%
試験研究費総額に関する税額控除 △0.44%	試験研究費総額に関する税額控除 △0.29%
事業税外形標準課税の税効果未計上分 △0.66%	事業税外形標準課税の税効果未計上分 △0.69%
連結修正損益分の税効果未計上分 △0.19%	連結修正損益分の税効果未計上分 △0.19%
その他 0.66%	その他 0.99%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.99%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）および当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計、営業利益（損失）および全セグメントの資産の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）および当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）および当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,998.33	2,134.53
1株当たり当期純利益(円)	157.77	161.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,933,089	1,943,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,749	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,749)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,893,340	1,943,737
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

(1) 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回 無担保社債	平成17年9月29日	300,000	300,000	0.800	なし	平成22年9月30日
合計	—	—	300,000	300,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	300,000	—

(2) 借入金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,420,000	1,468,000	1.759	—
1年以内に返済予定の長期借入金	616,000	346,992	1.550	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	258,000	443,348	1.625	平成23年5月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,294,000	2,258,340	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 連結決算日後5年内における長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
139,992	139,992	139,992	23,372

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			7,039,534		6,360,239	
2. 受取手形	※5		1,958,840		1,649,867	
3. 売掛金			7,212,620		8,570,295	
4. 製品			73,023		59,429	
5. 原材料			603,549		613,897	
6. 仕掛品			546,842		604,882	
7. 貯蔵品			19,310		52,840	
8. 前払費用			552,445		828,923	
9. 未収入金			23,937		86,204	
10. 繰延税金資産			239,627		254,713	
11. その他			40,687		36,170	
流動資産合計			18,310,419	56.5	19,117,463	55.2
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	6,535,500		7,830,099		
減価償却累計額		2,927,878	3,607,622	2,808,539	5,021,559	
2. 構築物		236,592		241,837		
減価償却累計額		136,274	100,318	140,590	101,247	
3. 機械及び装置		18,161,602		19,701,681		
減価償却累計額		13,348,968	4,812,634	15,062,121	4,639,559	
4. 車両及び運搬具		39,770		53,267		
減価償却累計額		28,317	11,453	29,607	23,659	
5. 工具器具及び備品		3,583,757		3,673,838		
減価償却累計額		3,084,748	499,008	3,190,394	483,443	
6. 土地	※1		2,400,825		2,400,846	
7. 建設仮勘定			295,942		481,740	
有形固定資産合計			11,727,803	36.2	13,152,057	38.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		4,139		4,139	
2. ソフトウェア		63,144		61,491	
3. その他の無形固定資産		2,797		2,440	
無形固定資産合計		70,081	0.2	68,071	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		581,095		1,066,020	
2. 関係会社株式		1,369,547		818,647	
3. 長期前払費用		90,000		60,000	
4. その他		282,906		327,275	
投資その他の資産合計		2,323,549	7.1	2,271,943	6.6
固定資産合計		14,121,434	43.5	15,492,071	44.8
資産合計		32,431,854	100.0	34,609,534	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	※5	1,356,561		1,786,366	
2. 買掛金		1,055,946		1,266,846	
3. 短期借入金	※1	1,420,000		1,468,000	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※1	616,000		346,992	
5. 未払金		1,044,529		1,150,564	
6. 未払法人税等		827,452		725,941	
7. 未払消費税等		112,405		47,776	
8. 前受金		7,313		4,165	
9. 預り金		80,495		128,869	
10. 賞与引当金		381,597		391,876	
11. 設備支払手形	※5	332,627		297,972	
12. その他		23,645		24,605	
流動負債合計		7,258,575	22.4	7,639,975	22.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II. 固定負債	※1					
1. 社債		300,000		300,000		
2. 長期借入金		258,000		443,348		
3. 繰延税金負債		124,582		171,198		
4. 役員退職慰労引当金		556,071		551,568		
5. 長期未払金	1,977		1,139			
固定負債合計		1,240,632	3.8	1,467,254	4.2	
負債合計		8,499,207	26.2	9,107,230	26.3	
(資本の部)						
I. 資本金	※2					
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		5,790,950		—		
資本剰余金合計		5,790,950	17.9	—	—	
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		116,524		—		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立 金		236,323		—		
(2) 別途積立金		10,200,000		—		
3. 当期末処分利益		2,871,120		—		
利益剰余金合計		13,423,968	41.4	—	—	
IV. その他有価証券評価差額 金	※3					
		172,325	0.5	—	—	
V. 自己株式	※4					
			△96	△0.0	—	—
資本合計			23,932,646	73.8	—	—
負債・資本合計		32,431,854	100.0	—	—	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金			—	4,545,500	13.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		5,790,950	
資本剰余金合計			—	5,790,950	16.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		116,524	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		214,734	
別途積立金		—		11,700,000	
繰越利益剰余金		—		3,001,661	
利益剰余金合計			—	15,032,920	43.5
4. 自己株式			—	△96	
株主資本合計			—	25,369,274	73.3
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	133,030	0.4
評価・換算差額等合計			—	133,030	0.4
純資産合計			—	25,502,304	73.7
負債純資産合計			—	34,609,534	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			26,064,801	100.0		28,698,134	100.0
II. 売上原価							
1. 製品商品期首棚卸高		189,884			73,023		
2. 当期製品製造原価		20,382,465			22,744,711		
3. 当期商品仕入高		4,116			6,261		
合計		20,576,465			22,823,996		
4. 他勘定振替高	※5	△6,753			5,724		
5. 製品商品期末棚卸高		73,023	20,510,195	78.7	59,429	22,758,841	79.3
売上総利益			5,554,605	21.3		5,939,293	20.7
III. 販売費及び一般管理費	※1,2		2,280,622	8.7		2,454,105	8.6
営業利益			3,273,983	12.6		3,485,188	12.1
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		1,585			4,262		
2. 受取配当金		4,051			4,729		
3. 賃貸料		2,115			2,055		
4. 作業屑売却益		62,838			102,267		
5. 新規事業等助成金		59,574			10,000		
6. 受入補償金		3,840			20,134		
7. 為替差益		63,858			19,835		
8. 設備技術料		3,523			6,412		
9. 雑収入		14,039	215,427	0.8	14,539	184,236	0.7
V. 営業外費用							
1. 支払利息		41,447			44,802		
2. 社債発行費		6,300			—		
3. 棚卸資産評価損		—			15,373		
4. 支払補償金		11,525			19,390		
5. 雑損失		6,585	65,858	0.3	4,339	83,904	0.3
経常利益			3,423,551	13.1		3,585,518	12.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	191			179		
2. 投資有価証券売却益		45,914	46,106	0.2	—	179	0.0
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	64,564			139,594		
2. ゴルフ会員権評価損		600			2,000		
3. 建物解体撤去費		70,540	135,704	0.5	77,036	218,631	0.8
税引前当期純利益			3,333,953	12.8		3,367,066	11.7
法人税・住民税及び事業税		1,446,609			1,420,155		
法人税等調整額		41,975	1,488,584	5.7	58,210	1,478,366	5.1
当期純利益			1,845,369	7.1		1,888,700	6.6
前期繰越利益			1,145,750			—	
中間配当額			119,999			—	
当期未処分利益			2,871,120			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 材料費	※1		9,094,625	44.4		10,683,783	46.8	
II. 労務費			5,253,139	25.7		5,644,179	24.8	
III. 経費			6,129,193	29.9		6,482,656	28.4	
当期総製造費用			20,476,958	100.0		22,810,619	100.0	
期首仕掛品棚卸高	※2		452,349			546,842		
合計			20,929,307			23,357,462		
他勘定振替高				—			7,868	
期末仕掛品棚卸高				546,842			604,882	
当期製品製造原価				20,382,465			22,744,711	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>※1. 経費の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>外注加工費 1,702,104</p> <p>機械等賃借料 109,070</p> <p>減価償却費 2,485,732</p> <p>電力料 497,469</p> <p>消耗品費 448,276</p> <p>消耗工具器具備品費 271,215</p>	<p>※1. 経費の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>外注加工費 1,864,968</p> <p>機械等賃借料 84,991</p> <p>減価償却費 2,549,375</p> <p>電力料 563,475</p> <p>消耗品費 518,516</p> <p>消耗工具器具備品費 290,705</p>
<p>※2. ———</p>	<p>※2. 他勘定振替高の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>棚卸資産評価損 7,868</p>
<p>3. 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。</p>	<p>3. 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。</p>

③【利益処分計算書および株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			2,871,120
II. 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		11,122	11,122
合計			2,882,243
III. 利益処分数額			
1. 配当金		119,999	
2. 役員賞与金		39,749	
(うち監査役賞与金)		(4,942)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,500,000	1,659,748
IV. 次期繰越利益			1,222,494

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,545,500	5,790,950	116,524	236,323	10,200,000	2,871,120	13,423,968	△96	23,760,321	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）						△119,999	△119,999		△119,999	
剰余金の配当						△119,999	△119,999		△119,999	
役員賞与（注）						△39,749	△39,749		△39,749	
積立金の積立（注）					1,500,000	△1,500,000	—		—	
積立金の取崩（注）				△11,122		11,122	—		—	
積立金の取崩				△10,466		10,466	—		—	
当期純利益						1,888,700	1,888,700		1,888,700	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△21,588	1,500,000	130,540	1,608,952	—	1,608,952	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,545,500	5,790,950	116,524	214,734	11,700,000	3,001,661	15,032,920	△96	25,369,274	

	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	172,325	172,325	23,932,646
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△119,999
剰余金の配当			△119,999
役員賞与（注）			△39,749
積立金の積立（注）			—
積立金の取崩（注）			—
積立金の取崩			—
当期純利益			1,888,700
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△39,294	△39,294	△39,294
事業年度中の変動額合計 (千円)	△39,294	△39,294	1,569,657
平成19年3月31日 残高 (千円)	133,030	133,030	25,502,304

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>製品及び商品・仕掛品・原材料および貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。また、有形固定資産のうち、通常の使用時間を超えて稼働した機械装置については、当社の通常の使用時間と超過使用時間との割合に基づき、増加償却を実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1142 877 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>31 ～ 38 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5 ～ 9 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	31 ～ 38 年	機械装置	5 ～ 9 年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	31 ～ 38 年					
機械装置	5 ～ 9 年					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建での金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建での金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>				
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当期以前1年の支給実績額を基準にして、当期に対応する支給見込額に将来の支給見込を加味して計算する方法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。</p>				

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件をみたしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場の利率上昇による変動リスク回避のためヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件をみたしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>



会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。その結果従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は31,420千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,502,304千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,225,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">693,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,919,556</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,060,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">366,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,225,616千円	土地	693,939	計	1,919,556	短期借入金	1,060,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	366,000	長期借入金	183,000	計	1,609,000千円	<p>※1. _____</p>
建物	1,225,616千円														
土地	693,939														
計	1,919,556														
短期借入金	1,060,000千円														
一年以内返済予定の長期借入金	366,000														
長期借入金	183,000														
計	1,609,000千円														
<p>※2. 会社が発行する株式および発行済株式の総数</p> <p>(1) 授権株式数 普通株式 40,600千株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>(2) 発行済株式総数 普通株式 12,000千株</p>	<p>※2. _____</p>														
<p>※3. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額</p> <p style="text-align: right;">172,325千円</p>	<p>※3. _____</p>														
<p>※4. 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 60株</p>	<p>※4. _____</p>														
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">149,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">418,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">72,304千円</td> </tr> </table>	受取手形	149,198千円	支払手形	418,268千円	設備支払手形	72,304千円								
受取手形	149,198千円														
支払手形	418,268千円														
設備支払手形	72,304千円														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 運賃諸掛                    131,829千円 役員報酬                    162,414 従業員給与手当              391,621 賞与引当金繰入額            48,081 役員退職慰労引当金繰入額    58,088 研究開発費                  955,884 減価償却費                  50,110  (2) 販売費と一般管理費の割合 販売費                      22.9% 一般管理費                  77.1%	※1. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 運賃諸掛                    139,271千円 役員給与                    217,046 役員退職慰労引当金繰入額    7,292 従業員給与手当              335,455 従業員賞与                  63,644 賞与引当金繰入額            45,026 電算処理費                  151,190 研究開発費                  949,810 減価償却費                  72,016  (2) 販売費と一般管理費の割合 販売費                      17.3% 一般管理費                  82.7%
※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 費                            955,884千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 費                            949,810千円
※3. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置                  191千円	※3. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置                  179千円
※4. 固定資産除却損の内訳 建物                          49,714千円 構築物                          60 機械及び装置                  12,153 車両運搬具                    42 工具器具及び備品              2,595 計                              64,564	※4. 固定資産除却損の内訳 建物                          113,088千円 構築物                          747 機械及び装置                  17,986 車両運搬具                    241 工具器具及び備品              7,530 計                              139,594
※5. 他勘定振替高の内容 材料売上の振替高等            △ 6,753千円	※5. 他勘定振替高の内容 材料売上の振替高等            5,724千円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	60	—	—	60
合計	60	—	—	60

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	490,279	410,479	79,799	機械及び装置	377,579	361,667	15,911
工具器具及び備品	319,700	72,253	247,446	工具器具及び備品	362,226	126,910	235,316
合計	809,979	482,733	327,246	合計	739,805	488,578	251,227
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			135,415千円	1年内			89,419千円
1年超			207,497	1年超			169,733
合計			342,913	合計			259,153
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料			130,059千円	支払リース料			153,503千円
減価償却費相当額			112,300	減価償却費相当額			134,906
支払利息相当額			11,220	支払利息相当額			10,855
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
賞与引当金繰入限度超過額 154,317	賞与引当金繰入限度超過額 158,474
賞与引当金法定福利費否認額 19,783	賞与引当金法定福利費否認額 20,633
棚卸資産評価損否認額 3,527	役員賞与未払金否認額 5,984
未払事業所税否認額 1,043	役員賞与法定福利未払金否認額 357
未払事業税否認額 60,954	棚卸資産評価損否認額 11,611
繰延税金資産 (流動) 合計 239,627	未払事業所税否認額 1,104
	未払事業税否認額 56,547
	繰延税金資産 (流動) 合計 254,713
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金繰入限度超過額 224,875	役員退職慰労引当金繰入限度超過額 223,054
減価償却超過額 75,203	減価償却超過額 90,932
投資有価証券評価損否認額 52,325	投資有価証券評価損否認額 52,325
ゴルフ会員権評価損否認額 2,830	ゴルフ会員権評価損否認額 3,639
繰延税金資産 (固定) 小計 355,235	繰延税金資産 (固定) 小計 369,952
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
固定資産圧縮積立金 156,856	固定資産圧縮積立金 △149,750
退職給付前払掛金認容 205,956	退職給付前払掛金認容 △301,074
その他有価証券評価差額金 117,005	その他有価証券評価差額金 △90,324
繰延税金負債 (固定) 小計 479,817	繰延税金負債 (固定) 小計 △541,150
繰延税金資産 (固定) 純額 355,235	繰延税金負債 (固定) 純額 △171,198
繰延税金負債合計 124,582	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
同族会社に対する留保金課税(法人税分) 3.26%	同族会社に対する留保金課税(法人税分) 2.51%
同族会社に対する留保金課税(住民税分) 0.67%	同族会社に対する留保金課税(住民税分) 0.52%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.45%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.47%
住民税等均等割等 0.29%	住民税等均等割等 0.27%
試験研究費総額に関する税額控除 △0.45%	試験研究費総額に関する税額控除 △0.30%
事業税外形標準課税の税効果未計上分 △0.69%	事業税外形標準課税の税効果未計上分 △0.71%
その他 0.68%	その他 0.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.91%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,991.08	2,125.20
1株当たり当期純利益 (円)	150.46	157.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,845,369	1,888,700
普通株主に帰属しない金額 (千円)	39,749	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,749)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,805,619	1,888,700
期中平均株式数 (千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	AGAPE PACKAGE MANUFACTURING, LTD.	5,500	550,900
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	155	206,150
		野村ホールディングス㈱	15,000	36,825
		ソニー㈱	4,000	23,960
		京セラ㈱	2,000	22,220
		ミツミ電機㈱	5,000	19,500
		松下電器産業㈱	7,880	18,715
		セイコーエプソン㈱	5,000	17,350
		㈱百十四銀行	21,000	14,973
		㈱阿波銀行	21,000	14,070
		㈱リコー	5,000	13,275
		スター精密㈱	5,000	12,725
		キャノン㈱	3,000	18,990
		シャープ㈱	5,000	11,350
		その他 (20銘柄)	75,022	85,017
計		179,557	1,066,020	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,535,500	1,946,012	651,413	7,830,099	2,808,539	418,985	5,021,559
構築物	236,592	19,940	14,695	241,837	140,590	18,263	101,247
機械及び装置	18,161,602	1,972,762	432,683	19,701,681	15,062,121	2,124,035	4,639,559
車両及び運搬具	39,770	19,385	5,889	53,267	29,607	6,816	23,659
工具器具及び備品	3,583,757	238,100	148,019	3,673,838	3,190,394	246,049	483,443
土地	2,400,825	21	—	2,400,846	—	—	2,400,846
建設仮勘定	295,942	4,382,809	4,197,010	481,740	—	—	481,740
有形固定資産計	31,253,990	8,579,031	5,449,711	34,383,310	21,231,253	2,814,150	13,152,057
無形固定資産							
電話加入権	4,139	—	—	4,139	—	—	4,139
ソフトウェア	96,188	20,133	—	116,322	54,830	21,786	61,491
その他	2,857	—	—	2,857	416	357	2,440
無形固定資産計	103,185	20,133	—	123,318	55,247	22,144	68,071
長期前払費用	150,000	—	—	150,000	90,000	30,000	60,000
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	高松工場	増加額	338,038	観音寺工場	増加額	1,570,489
					減少額	650,937
機械及び装置	高松工場	増加額	1,900,732	観音寺工場	増加額	72,029
		減少額	211,260		減少額	221,422
工具器具及び 備品	高松工場	増加額	209,526	観音寺工場	増加額	28,573
		減少額	131,940			
建設仮勘定	高松工場	増加額	2,760,647	観音寺工場	増加額	1,622,161

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	381,597	391,876	381,597	—	391,876
役員退職慰労引当金	556,071	7,292	11,795	—	551,568



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,614
預金の種類	
当座預金	1,271,558
普通預金	244,066
通知預金	4,500,000
定期預金	342,000
小計	6,357,624
合計	6,360,239

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ミツミ電機(株)	942,081
箕輪興亜(株)	446,233
セイコーNPC(株)	162,156
鹿島興亜電工(株)	33,709
新電元工業(株)	16,465
その他	49,223
合計	1,649,867

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年3月	149,198
4月	378,321
5月	446,991
6月	299,521
7月	368,911
8月	6,922
合計	1,649,867

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)リコー	1,570,257
セイコーインスツル(株)	1,372,800
パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)	1,085,230
KOA(株)	739,363
(株)日立超L S Iシステムズ	465,325
その他	3,337,320
合計	8,570,295

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,212,620	30,073,157	28,715,482	8,570,295	77.01	96

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 製品

事業部門	金額 (千円)
集積回路	6,654
機能部品	48,960
受動部品	3,688
合計	59,304

e 原材料

事業部門	金額 (千円)
集積回路	382,444
機能部品	142,603
受動部品	88,849
合計	613,897

## f 仕掛品

事業部門	金額（千円）
集積回路	222,637
機能部品	251,594
受動部品	130,649
合計	604,882

## g 貯蔵品

品目	金額（千円）
消耗品	52,228
その他	612
合計	52,840

## ② 負債の部

## a 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)サンキ	260,217
セイコーインスツル(株)	176,090
日本ケーブルプレジジョン(株)	148,005
タツタ電線(株)	125,364
西進商事(株)	108,826
その他	967,864
合計	1,786,366

## (b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年3月	418,268
4月	376,596
5月	343,675
6月	356,278
7月	291,548
合計	1,786,366

## b 買掛金

相手先	金額 (千円)
住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)	214,399
ミツミ電機(株)	153,742
(株)カネカ	140,360
(株)大町富士	119,218
デュボン(株)	58,571
その他	580,556
合計	1,266,846

## (3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所（注） 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所（注） 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.aoi-electronics.co.jp">http://www.aoi-electronics.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）「三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部」の住所は平成19年5月7日に変更されております。

旧 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

新 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日四国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第39期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月18日四国財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

事務所名 公認会計士 長谷川 正治事務所

公認会計士 長谷川 正治 印

事務所名 公認会計士 小野 泰事務所

公認会計士 小野 泰 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

アオイ電子株式会社  
取締役会 御中

事務所名 公認会計士 長谷川 正治事務所

公認会計士 長谷川 正治 印

事務所名 公認会計士 小野 泰事務所

公認会計士 小野 泰 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アオイ電子株式会社  
取締役会 御中

事務所名 公認会計士 長谷川 正治事務所

公認会計士 長谷川 正治 印

事務所名 公認会計士 小野 泰事務所

公認会計士 小野 泰 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

アオイ電子株式会社  
取締役会 御中

事務所名 公認会計士 長谷川 正治事務所

公認会計士 長谷川 正治 印

事務所名 公認会計士 小野 泰事務所

公認会計士 小野 泰 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。